

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)における我が国の経済は、物価上昇が継続するなか、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益も改善基調を辿り、景気は緩やかに回復してきたものとみられております。今後は、国内における利上げの継続や米国の通商政策による影響等、国内外の様々な環境変化に注視していく必要があるものの、国内の物価高がやや落ち着き、実質賃金の改善が進むことから個人消費を主体に国内景気は緩やかな回復基調が続くとみられております。

このような環境のもと、当社グループは足元の事業を取り巻く大きな環境変化に迅速に取り組むとともに、患者さま、利用者さまの安全確保にも引き続き注力し、事業活動の継続に努めてまいりました。

主力の調剤薬局事業において、当社中核子会社である株式会社メディカルー光が、2024年6月に株式会社京寿薬品(本社：京都府京田辺市)を連結子会社化(孫会社化)しました。同年10月には三重県薬剤師会が運営する会営薬局津調剤薬局と同久居調剤薬局の事業譲受けを実施しました。

また、ヘルスケア事業において、当社子会社である株式会社メディカルケアー光が、2024年7月に東京都で介護事業を展開する共創未来メディカルケア株式会社より、介護施設の事業譲受けを実施しました。本件は、当社グループにおける初めての東京都内の介護事業案件となりました。

更に、医薬品卸事業において、株式会社メディカルー光が、2024年10月に株式会社佐藤薬品販売(本社：埼玉県川口市)、株式会社若松薬品(本社：香川県高松市)を、2025年1月には、京葉沢井薬品株式会社(本社：千葉県芝山町)をそれぞれ連結子会社化(孫会社化)しました。

このように当連結会計年度において、当社グループは「調剤薬局」「ヘルスケア」「医薬品卸」の主力3事業全てにおいて、積極的なM&Aを展開し規模拡大を推し進めることで、グループ全体の一層強固な事業基盤構築に向け着実に布石を打ってまいりました。今後も、厳しい経営環境の中、M&Aを中心とする事業規模拡大を図り、同日付で公表しました中期経営計画(2026年2月期～2028年2月期)に基づき、計画最終年度には連結売上高600億円、営業利益25億円の達成を目指す方針を掲げております。

なお、グループ全体の拠点網は、当連結会計年度末において、東京都を含む1都1道2府22県の地域に拡大しております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高48,393百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益1,692百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益1,816百万円(前年同期比3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,133百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、当連結会計年度の既存店舗の処方箋応需枚数は前年同期比減少しました。前連結会計年度は2023年5月に新型コロナウイルス感染症の5類感染症へ移行した影響から受診抑制の緩和が進み処方箋枚数の増加に繋がったことが背景にあります。一方、当連結会計年度は、株式会社京寿薬品の連結子会社化や三重県薬剤師会の会営薬局2店舗の事業譲受け等が寄与し、部門全体の売上高は増収を確保しております。しかしながら、収益面においては薬価改定の影響等が大きく、M&Aが収益をカバーする状況には至りませんでした。

この結果、売上高24,709百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益1,234百万円(前年同期比12.2%減)となりました。なお、当連結会計年度末における当社グループの調剤薬局は合計100店舗となっております。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、居住系介護サービスおよび在宅系介護サービスともに、既存施設の入居率や稼働率は概ね横這いに推移したものの、施設単価の上昇に加え、東京都内の介護施設の事業譲受け効果もあり、部門全体の売上高は増収を確保しました。一方、収益面では、2025年3月に三重県桑名市に新規開設したハーモニーハウス桑名の建設費用が嵩んだこともあり、部門収益は減益となりました。

この結果、売上高8,121百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益163百万円(前年同期比6.0%減)となりました。なお、当連結会計年度末における当社グループの居住系介護サービスは、合計43施設(居室数1,435室)、在宅系介護サービスにおいては、通所介護事業所26ヶ所、居宅介護支援事業所16ヶ所、小規模多機能ホーム11施設、福祉用具レンタル・販売5拠点、訪問介護事業所8ヶ所、訪問看護事業所3ヶ所、ショートステイ1施設と、幅広く介護サービスを提供しております。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、2023年4月からの急激な原価率の上昇が当連結会計年度の後半にはもう一段の原価上昇を余儀なくされ、収益環境は前連結会計年度以上に厳しい状況に直面しております。こうしたなか、2023年9月に実施しました株式会社メディカルー光と西部沢井薬品株式会社との事業統合効果を早期に発揮すべく、組織体制の見直しと販売力の強化に注力してまいりました。また、2024年10月に株式会社佐藤薬品販売と株式会社若松薬品を、2025年1月に京葉沢井薬品株式会社を相次ぎ子会社化し、原価の高騰を規模拡大によりカバーしていく体制を構築してまいりました。

この結果、売上高15,357百万円(前年同期比82.0%増)、営業利益344百万円(前年同期比95.4%増)となりました。(内部売上を含む売上高は16,198百万円となり、前年同期比で74.0%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高203百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益137百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益117百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として845百万円を消去するとともに、全社における共通経費として188百万円を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は34,231百万円となり、医薬品卸事業における子会社取得等により前連結会計年度末と比較して2,572百万円増加いたしました。

流動資産の合計は17,965百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,242百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が1,429百万円、商品が462百万円、流動資産のその他が288百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が931百万円減少したこと等によるものです。固定資産の合計は16,266百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,330百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物(純額)が846百万円、投資有価証券が308百万円、のれんが123百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は19,519百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,701百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が668百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が429百万円、電子記録債務が291百万円、流動負債のその他が183百万円、未払法人税等が154百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産合計は14,712百万円となり、前連結会計年度末と比較して870百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が944百万円が増加したものの、その他有価証券評価差額金が100百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して964百万円減少し6,639百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで1,198百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローで1,134百万円減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローで1,027百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,198百万円(前年同期比3,078百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,901百万円、減価償却費・のれん償却額763百万円、減損損失203百万円などの増加要因と、法人税等の支払673百万円、売上債権の増加401百万円、仕入債務の減少343百万円、棚卸資産の増加127百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,134百万円(前年同期比2,084百万円の支出減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入571百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入545百万円、差入保証金の回収による収入177百万円などの増加要因と、有形固定資産の取得による支出997百万円、投資有価証券の取得による支出848百万円、事業譲受による支出112百万円などの減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,027百万円(前年同期は277百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の純減少415百万円、短期借入金の純減少397百万円、配当金の支払187百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率(%)	36.7	39.1	43.8	41.8	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	39.6	32.9	35.4	27.7	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.5	10.0	7.0	2.2	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.8	19.2	26.1	79.2	18.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、本日付で公表しました中期経営計画『Re-Start 1, 2, 3 (ワン・ツー・スリー) 計画』に基づき、当社設立第41期(2026年2月期)目から3年間において、成長を加速し、計画最終年度である2028年2月期迄に売上高600億円、営業利益25億円を目指してまいりの方針です。具体的な施策としましては、①2025年2月期迄に取り組んでまいりました主力3事業における積極的なM&Aによるトップラインの引き上げ、②統合効果を早期発現し、業務効率化の促進と原価・販管費を低減、③調剤薬局の新規店舗および介護施設の開設、④主力3事業のシナジーを活かしたビジネスモデルの拡充、を実施してまいります。

そのうえで、まず中期経営計画の初年度である2026年2月期においては、当連結会計年度において進めてまいりましたM&A効果の最大化により、売上高52,500百万円、営業利益1,950百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。